

令和4年度
決算状況

団体コード		1 3 2 0 5 5		市町村類型		Ⅲ-3	
団体名		青 梅 市		4年度交付税種地区分		I-5	
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	令和2年	133,535 人		過疎 (首都) 山村 (近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環 組合 <伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市競輪事業 組合 <その他> ・東京市町村総合事務組 合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合 ・青梅・羽村地区工業用 水道事業団	基準財政需要額	22,521,286 千円
	増減率 (R2/H27)	△ 2.8 %				基準財政収入額	17,516,795 千円
住民基本台帳	5.1.1	130,274 人		面積 103.31 Km ²	標準財政規模	27,816,882 千円	
	対前年度増減率	△ 0.6 %			臨時財政対策債発行可能額	723,001 千円	
	(参考) 65歳以上人口 5.1.1	41,252 人			財政力指数	0.799 単年度 (0.778)	
決算収支の状況 (千円)		令和4年度	令和3年度		実質収支比率	13.6 %	
1. 歳入総額 A		62,857,034	62,081,371		公債費負担比率	7.9 %	
2. 歳出総額 B		58,959,941	58,615,463		経常収支比率	93.3 %	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C		3,897,093	3,465,908		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	30,698,842 千円	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D		126,884	593,102		債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	3,469,871 千円	
5. 実質収支 (C-D) E		3,770,209	2,872,806		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	12,701,932 千円 (7,443,599)	
6. 単年度収支 F		897,403	1,288,124		将来にわたる財政負担 A + B - C	21,466,781 千円	
7. 積立金 G		1,437,128	2,100,000		積立基金取崩額	462,866 千円	
8. 繰上償還額 H		0	0		収益事業収入	2,595,449 千円	
9. 積立金取崩額 I		0	0		健全化判断比率 ※		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		2,334,531	3,388,124		実質赤字比率	- (11.91) %	
一 般 職 員 (5 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (5 . 4 . 1 現 在)			
区 分	職 員 数 人 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	639	198,066	309,963	市 町 村 長	9. 1. 1	1,010,000	
うち技能労務職	53	16,644	314,045	副 市 町 村 長	9. 1. 1	880,000	
教 育 公 務 員	4	1,605	401,225	教 育 長	9. 1. 1	805,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0				
合 計	643	199,671	310,531	議 長	9. 1. 1	625,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 実 質 収 支 額 適用 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	副 議 長	9. 1. 1	560,000
	国民健康保険 (事業勘定)	124,474	1,748,677	19	議 員	9. 1. 1	530,000
	後期高齢者医療	5,769	413,083	6	議 員 数 (23 人)		
	介護保険 (保険事業勘定)	192,434	1,612,907	21	加 入 世 帯 数		19,220 世帯
	下水道事業	△ 35,289	1,186,976	27	被 保 険 者 数 A		28,085 人
	モーターボート 競走事業	2,129,794	0	17	うち退職者被保険者等 B		0 人
	病院事業	716,126	1,006,395	786	退職者医療制度加入率 B/A*100		0.0 %
				1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		142,751 円	
				被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額		97,692 円	
				被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		505,929 円	
				保 険 税 (料)		2,636,142 千円	
				保 険 給 付 費		9,440,766 千円	
				国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		4,163,598 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	19,994,706	31.8	18,476,745	65.7	人件費	7,011,871	11.9	6,276,019	6,170,498	21.4
地方譲与税	290,850	0.5	290,850	1.0	うち職員給	4,244,177	7.2	3,824,850	3,810,886	13.2
利子割交付金	28,577	0.0	28,577	0.1	扶助費	19,514,372	33.1	5,336,678	4,960,204	17.2
配当割交付金	151,642	0.2	151,642	0.5	公債費	3,105,845	5.3	3,089,342	3,089,342	10.7
株式等譲渡所得割交付金	115,844	0.2	115,844	0.4	元利償還金	3,105,845	5.3	3,089,342	3,089,342	10.7
地方消費税交付金	3,237,988	5.2	3,237,988	11.5	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	59,504	0.1	59,504	0.2	小計	29,632,088	50.3	14,702,039	14,220,044	49.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	9,101,430	15.4	5,661,831	4,929,123	17.1
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	維持補修費	230,283	0.4	192,656	185,280	0.6
自動車税環境性能割交付金	69,464	0.1	69,464	0.2	補助費等	8,607,733	14.6	7,102,015	4,668,525	16.2
法人事業税交付金	439,775	0.7	439,775	1.6	積立金	2,286,873	3.9	2,237,315	0	0.0
地方特例交付金等	137,714	0.2	137,714	0.5	投資・出資・貸付金	272,165	0.5	272,165	0	0.0
地方交付税	5,219,499	8.3	4,962,680	17.6	繰入金	5,147,650	8.7	3,992,160	2,929,920	10.2
普通	4,962,680	7.9	4,962,680	17.6	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	256,719	0.4			投資的経費	3,681,719	6.2	824,685		
震災復興特別	100	0.0			うち人件費	65,048	0.1	64,980		
交通安全対策特別交付金	16,928	0.0	16,928	0.1	普通建設事業費	3,675,745	6.2	818,711		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補助	2,027,859	3.4	317,287		
小計	29,762,503	47.3	27,987,723	99.4	単独	1,636,071	2.8	489,609		
分担金・負担金	447,615	0.7	0	0.0	その他	11,815	0.0	11,815		
使用料	430,634	0.7	84,458	0.3	災害復旧事業費	5,974	0.0	5,974		
手数料	558,840	0.9	61	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	14,605,496	23.2			合計	58,959,941	100.0	34,984,866		
都支出金	8,141,004	13.0								
財産収入	179,276	0.3	48,792	0.2						
寄附金	57,518	0.1								
繰入金	536,870	0.9								
繰越金	3,465,908	5.5								
諸収入	3,418,069	5.4	17,476	0.1						
地方債	1,253,301	2.0								
(うち減取補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(723,001)	(1.2)								
合計	62,857,034	100.0	28,138,510	100.0						

市町村						税				目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分 収入課税額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	7,642,268	38.2	1.4	※7,359,815	0	議会費	390,098	0.7	390,026	市町村税合計	98.9	33.0	97.9
個人分	7,642,268	38.2	1.4	※7,359,815	0	総務費	7,151,243	12.1	6,319,663	(徴収猶予分除く)	(98.9)	(33.0)	(97.9)
法人分	1,011,230	5.1	6.4	883,412	131,530	民生費	27,807,987	47.2	11,343,681	市町村民税	98.5	27.6	97.2
固定資産税	8,586,883	43.0	4.2	※※8,353,648	0	衛生費	7,357,397	12.5	4,625,497	純固定資産税	99.1	39.9	98.4
軽自動車税	326,353	1.6	6.1	322,315	0	衛生費	7,357,397	12.5	4,625,497	国民健康保険税(料)	93.6	29.1	88.5
市町村たばこ税	904,487	4.5	4.7	890,116		労働費	9,760	0.0	9,760				
鉱産税	2	0.0	0.0		3	農林水産業費	261,262	0.4	167,225				
特別土地保有税	0	0.0				商工費	707,071	1.2	526,603				
法定外普通税	0	0.0				土木費	3,898,160	6.6	2,830,306				
目的税	1,523,483	7.6	1.5	※税源移譲相当額 については100/100	0	消防費	1,783,736	3.0	1,707,993				
入湯税	5,522	0.0	30.2	※交付金を含む	0	教育費	6,481,408	11.0	3,968,796				
事業所税	0	0.0				災害復旧費	5,974	0.0	5,974				
都市計画税	1,517,961	7.6	1.4			公債費	3,105,845	5.3	3,089,342				
法定外目的税	0	0.0				諸支出金	0	0.0	0				
旧法による税	0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0				
合計	19,994,706	100.0	3.1	17,809,309	131,530	合計	58,959,941	100.0	34,984,866				

納税義務者数		令和4年度大規模事業 (単位:百万円)			
個人均等割	67,641人	青梅駅前地区市街地再開発事業経費	904	学校施設整備経費(中学校)	727
法人税割	1,206人	学校施設整備経費(小学校)	619	民間保育施設費助成経費	344
		リサイクルセンター施設整備経費	157	消防自動車購入経費	148
		市営住宅施設整備経費	118	一般体育施設整備経費	90
		幹線道路改修経費	78	都市公園施設整備経費	39
		生活道路改修舗装経費	38		